

令和2年度

会津美里町歳入歳出決算及び  
基金の運用状況審査意見書

会津美里町監査委員

3 会美監第 4 2 号  
令和 3 年 8 月 1 9 日

会津美里町長 杉山 純一 様

会津美里町監査委員 鈴木 英 昭

同 渋井 清 隆

令和 2 年度会津美里町歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年 6 月 1 日付け 3 会美政財第 4 1 1 号で審査に付された令和 2 年度会津美里町一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその関係書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

# 令和2年度会津美里町歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

### (1) 歳入歳出決算審査対象会計

令和2年度 会津美里町一般会計歳入歳出決算

令和2年度 会津美里町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 会津美里町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度 会津美里町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度 会津美里町工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 会津美里町住宅用地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 会津美里町水道事業会計決算

令和2年度 会津美里町下水道事業会計決算

令和2年度 会津美里町永井野財産区特別会計歳入歳出決算

### (2) 歳入歳出決算事項別明細書

### (3) 実質収支に関する調書

### (4) 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和3年7月29日から8月6日まで

### 第3 審査の手続

審査に付された令和2年度会津美里町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算については、令和2年4月1日から令和3年3月31日まで執行されたものである。

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ・決算その他関係諸表等の計数は、正確であるか
- ・予算は、議決の趣旨に沿って効率的に執行されているか
- ・会計経理事務は、関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか
- ・基金は設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか

を主眼として、関係帳簿及び証書類を照合し、関係職員から必要な資料の提出と説明を聴取するとともに、令和2年度主要施策の成果に関する説明書、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にしながら審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係帳簿、その他証書類等と照合精査した結果、誤りないものと認められた。

## 第5 審査意見

### ◇総括

(1) 一般会計及び特別会計の総決算額及び前年度との比較は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計	予算額	15,449,503,370	12,509,331,600	2,940,171,770	23.5
	歳入額	15,150,628,955	11,982,947,942	3,167,681,013	26.4
	歳出額	14,711,792,257	11,587,553,075	3,124,239,182	27.0
	差引	438,836,698	395,394,867	43,441,831	11.0
特別会計	予算額	6,070,706,000	6,700,419,000	△629,713,000	△9.4
	歳入額	6,047,638,660	6,687,754,373	△640,115,713	△9.6
	歳出額	5,652,147,949	6,305,596,230	△653,448,281	△10.4
	差引	395,490,711	382,158,143	13,332,568	3.5
合 計	予算額	21,520,209,370	19,209,750,600	2,310,458,770	12.0
	歳入額	21,198,267,615	18,670,702,315	2,527,565,300	13.5
	歳出額	20,363,940,206	17,893,149,305	2,470,790,901	13.8
	差引	834,327,409	777,553,010	56,774,399	7.3

決算総額を前年度と比較すると、一般会計では歳入で3,167,681,013円の増(26.4%)、歳出で3,124,239,182円の増(27.0%)、差引額では43,441,831円の増(11.0%)となっている。特別会計では歳入で640,115,713円の減(△9.6%)、歳出で653,448,281円の減(△10.4%)、差引額では13,332,568円の増(3.5%)となっている。一般会計及び特別会計合計の差引額は834,327,409円で、前年度と比較すると、56,774,399円の増(7.3%)となっている。

(2) 特別会計の各会計別の歳出決算及び前年度との増減の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

特別会計区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
国民健康保険	2,256,644,017	2,428,380,821	△171,736,804	△7.1
介護保険	2,909,459,232	2,900,801,964	8,657,268	0.3
後期高齢者医療	258,579,935	245,545,498	13,034,437	5.3
工業団地造成事業	226,630,037	71,585,275	155,044,762	216.6
住宅用地造成事業	683,328	2,633,550	△1,950,222	△74.1
永井野財産区	151,400	151,400	0	0.0
合 計	5,652,147,949	6,305,596,230	△653,448,281	△10.4

歳出決算額において対前年比で大きな増減のあったものは、国民健康保険では、特に保険給付費の減により7.1%の減、工業団地造成事業では、売払収入の増に伴う繰出金増により216.6%の増、住宅用地造成事業では、売払収入減に伴う繰出金減により74.1%の減であった。

## ◇会計別指摘事項

### 1 一般会計

(1) 概要 一般会計の決算状況の推移は、次の表のとおりである。(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 A	15,150,628	11,982,947	3,167,681	
歳出総額 B	14,711,792	11,587,553	3,124,239	
歳入歳出差引額(A-B) C	438,836	395,394	43,442	
翌年度へ繰越すべき財源D	33,318	45,419	△12,101	
実質収支(C-D) E	405,518	349,975	55,543	—
前年度実質収支 F	349,975	261,918	88,057	—
単年度収支(E-F) G	55,543	88,057	△32,514	—
財政調整基金積立金	695,203	708,841	△13,638	△1.9
地方債繰上償還額	0	0	0	—
積立金取崩し額	131,600	528,414	△396,814	△75.1
実質単年度収支	619,146	268,484	350,662	—
経常収支比率	89.1	91.1	△2.0	—

実質収支は405,518千円となり、前年度と比較すると55,543千円の増となっている。

令和2年度実質収支から令和元年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度より32,514千円減少し、55,543千円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支55,543千円に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立金695,203千円を加え、積立金取崩し額131,600千円を差し引いた619,146千円となっている。

翌年度へ繰越すべき財源33,318千円は、ふくしま森林再生事業、森林資源活用推進事業等の繰越明許費である。

## (2) 歳入

令和2年度一般会計の歳入決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額 A	15,449,503,370	12,509,331,600	2,940,171,770	23.5
調定額 B	15,319,780,590	12,370,512,109	2,949,268,481	23.8
収入済額 C	15,150,628,955	11,982,947,942	3,167,681,013	26.4
不納欠損額	1,666,405	8,524,294	△6,857,889	△80.5
収入未済額	167,485,230	379,039,873	△211,554,643	△55.8
執行率 C/A	98.1	95.8	2.3	—
収入率 C/B	98.9	96.9	2.0	—

歳入決算状況では、不納欠損額が1,666,405円(前年度比80.5%減)で、これは法令の定めるところによって処分されたものであり、その大部分が町民税と固定資産税で占められている。収入未済額は167,485,230円(前年度比55.8%減)となっており、収入率は98.9%であった。

収入済額の主なものの構成比は、町税11.25%(前年度13.6%)、地方交付税34.2%(前年度42.3%)、国県支出金29.9%(前年度13.7%)、繰入金6.0%(前年度10.2%)、諸収入1.7%(前年度2.0%)、地方債8.8%(前年度8.9%)となっている。

自主財源と依存財源の構成比率をみると、自主財源は23.1%で前年度30.5%を7.4ポイント下回り、依存財源は76.9%で前年度69.5%を7.4ポイント上回っている。

## (3) 歳出

令和2年度一般会計の歳出決算状況は、次の表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額 A	15,449,503,370	12,509,331,600	2,940,171,770	23.5
支出済額 B	14,711,792,257	11,587,553,075	3,124,239,182	27.0
翌年度繰越額	316,855,000	523,512,370	△206,657,370	△39.5
不用額	420,856,113	398,266,155	22,589,958	5.7
執行率 B/A	95.2	92.6	2.6	—

歳出の執行率は95.2%と前年度執行率92.6%を2.6ポイント上回っている。

性質別歳出の状況を前年度と比較すると、増となった主なものは、補助費等2,574,061千円の増、投資及び出資金・貸付金128,120千円の増である。減となった主なものは、繰出金337,252千円の減、普通建設事業費うち単独事業費148,272千円の減である。

#### (4) 一般会計まとめ

一般会計の収支をみると、歳入歳出差引額、実質収支は前年度を上回り、単年度収支は前年度から 32,514 千円減少し、55,543 千円の黒字となっている。

しかし、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度より 2.0 ポイント下がり 89.1%となっているが、硬直化の状態にあることから、引き続き改善に努められたい。

実質公債費比率は単年度が 4.97%と前年度を 0.42 ポイント下回り、3 カ年平均では 5.2%で 0.3 ポイント下回った。今後も引き続き低減に努められたい。

地方債の現在高、充当可能基金は前年比増、基準財政需要額算入見込額が前年比減となったが、将来負担比率は、前年度に引き続き、将来負担額が充当可能額を下回ったため算定されなかった。今後とも比率と併せ実数も意識しながら健全な財政運営に努められたい。

不納欠損額は、前年度より 6,857 千円減少し、町税、負担金、使用料等の収入未済額も 2,698 千円減少した。安定した歳入の確保と負担の公平性の観点から、また、今後さらに厳しい財政状況が続くことを踏まえると、不納欠損額及び収入未済額の縮減は重要な課題である。債権管理マニュアルを基本に継続した取組みと収納対策本部のさらなる機能強化を図り、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努められたい。



## 2 国民健康保険特別会計

歳入総額	2,452,646,434 円
歳出総額	2,256,644,017 円
差引額	196,002,417 円

調定額に対する保険税（後期高齢者支援金、介護納付金含む）の収入率は 85.5%（前年度 83.1%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分 95.8%（前年度 95.2%）、滞納繰越分 30.4%（前年度 25.7%）となっている。

不納欠損額は 1,820,800 円（前年度 7,774,180 円）で、前年度に比べ 5,953,380 円の減、保険税に係る収入未済額も 68,907,054 円（前年度 77,141,736 円）で、前年度に比べ 8,234,682 円の減となっている。徴収については、本税に加え延滞金の徴収にも積極的に取組まれており、引き続き解消、縮減に努められたい。

保険給付費は、1,586,898,363 円（前年度 1,711,451,559 円）で、前年度に比べ 124,553,196 円の減となっている。今後も健康増進活動・各種検診受診率の向上等により保険給付費の抑制に努められたい。

## 3 介護保険特別会計

歳入総額	3,107,703,003 円
歳出総額	2,909,459,232 円
差引額	198,243,771 円

調定額に対する保険料の収入率は 98.6%（前年度 98.6%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分 99.6%（前年度 99.6%）、滞納繰越分 23.3%（前年度 27.3%）となっている。

不納欠損額は 908,510 円（前年度 1,425,080 円）で、前年度に比べ 516,570 円の減、収入未済額も 7,239,578 円（前年度 7,324,276 円）で、前年度に比べ 84,698 円の減となっている。引き続き不納欠損額及び収入未済額の解消に努められたい。

また、高齢化がますます進行するなか、要介護・要支援認定者の増加に伴い保険給付費は増加（前年度比 113,604,647 円増）の一途をたどることが懸念されることから、関連する計画を基本に、引き続き地域支援体制の充実・介護予防事業等に取り組みられたい。

#### 4 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	259,018,216 円
歳出総額	258,579,935 円
差引額	438,281 円

調定額に対する保険料の収入率は、99.5%（前年度 99.6%）である。現年度分、滞納繰越分に区分すると、現年度分は 99.7%（前年度 99.8%）、滞納繰越分は 41.1%（前年度 42.1%）となっている。

不納欠損額は、22,400 円（前年度 117,700 円）で、前年度に比べ 95,300 円の減、収入未済額は、838,024 円（前年度 633,320）で、前年度に比べ 204,704 円の増となっている。引き続き不納欠損額及び収入未済額の解消に努められたい。

#### 5 工業団地造成事業特別会計

歳入総額	227,253,792 円
歳出総額	226,630,037 円
差引額	623,755 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。販売については、完売の見通しが立った。

#### 6 住宅用地造成事業特別会計

歳入総額	839,568 円
歳出総額	683,328 円
差引額	156,240 円

予算の執行は適正で、計数的にも正確と認める。販売実績がなかったことから、引き続き不動産関係者等との連携を強化し、早期完売に努められたい。

#### 7 水道事業会計

収益的	収入	485,705,622 円
	支出	409,544,917 円
資本的	収入	110,496,127 円
	支出	243,202,987 円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 132,706,860 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,094,878 円、過年度分損益勘定留保資金 124,611,982 円で補填した。

不納欠損額は、621,637 円（前年度 196,364 円）で、前年度に比べ 425,273 円の増となっている。当年度純利益は 73,453 千円となり、当年度未処分利益剰余金は

183,231千円となった。

給水人口、配水量は減少したが有収水量が増加し、結果、有収率が80%台になった。

しかし、給水人口、配水量等が減少傾向にあること等の水道事業環境を踏まえ、今後も安定して安心・安全な水を供給するため、引き続き安定経営に努められたい。

## 8 下水道事業会計

収益的	収入	610,510,219円
	支出	605,754,567円
資本的	収入	320,394,200円
	支出	428,846,098円

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額108,451,898円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,509,722円、引継未収金4,281,300円及び当年度分損益勘定留保資金98,660,876円で補填した。

不納欠損額は、分担金及び負担金が40,000円（前年度80,000円）で、前年度に比べ40,000円の減、使用料は、121,725円（前年度213,675円）で、前年度に比べ91,950円の減となっている。当年度純利益は2,428千円となり、当年度未処分利益剰余金は2,428千円となった。

安定した事業運営を維持するために接続率の向上に努められたい。

## 9 永井野財産区特別会計

歳入総額	177,647円
歳出総額	151,400円
差引額	26,247円

予算の運用は概ね適正であり、計数的にも正確と認める。

## 10 実質収支に関する調書

各会計とも計数的に正確であると認める。

## 11 財産に関する調書

貸付基金を除く基金は、総額210,282千円が積み増しされ、年度末残高は8,699,430千円となった。引き続き、設置目的に従って、適正かつ効率的な運用管理を行われたい。

現地審査は、学校給食センター建設工事の進捗状況並びに本庁舎及び複合文化施設の1年目点検に伴う修繕箇所及び2年目点検箇所等について実施した。

学校給食センターの建設工事の進捗状況は、予定より若干進んでいることを確認した。引き続き、工程及び安全管理に万全を期し予定通り竣工できるよう努められ

たい。

本庁舎及び複合文化施設の1年目点検に伴う修繕箇所及び2年目点検箇所等について、1年目経年検査報告書、2年目経年検査報告書等に基づいて確認を行った。

再度、修理・補修を要するものが散見された。保証基準に照らし合わせて、今後も適切な点検と点検結果の検証を行い、原因の究明と迅速な対応を行うとともに、記録作成と管理を徹底されたい。